



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 6923

(URL <http://www.stanley.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北野 隆典

問合せ先責任者 役職名 経理部門長 氏名 飯野 勝利

TEL (03) 3710 - 2222

決算取締役会開催日 平成 18年 4月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	311,785	6.3	32,039	13.3	34,769	17.5
17年 3月期	293,259	5.4	28,286	1.7	29,582	6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	20,619	16.6	110.22	-	12.9	12.2	11.2
17年 3月期	17,685	6.9	94.44	-	12.8	11.5	10.1

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 886百万円 17年 3月期 684百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 185,534,185株 17年 3月期 185,545,794株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	304,238	173,977	57.2	936.84
17年 3月期	266,190	146,052	54.9	786.30

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 185,526,668株 17年 3月期 185,539,987株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	42,565	△ 25,010	△ 5,507	52,340
17年 3月期	35,872	△ 27,577	△ 2,843	38,332

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	154,000	17,100	10,200
通期	320,000	39,400	23,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 128円82銭

※ 当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、  
為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、  
これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、連結子会社33社及び持分法適用関連会社2社で構成され、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。

海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応ならびに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

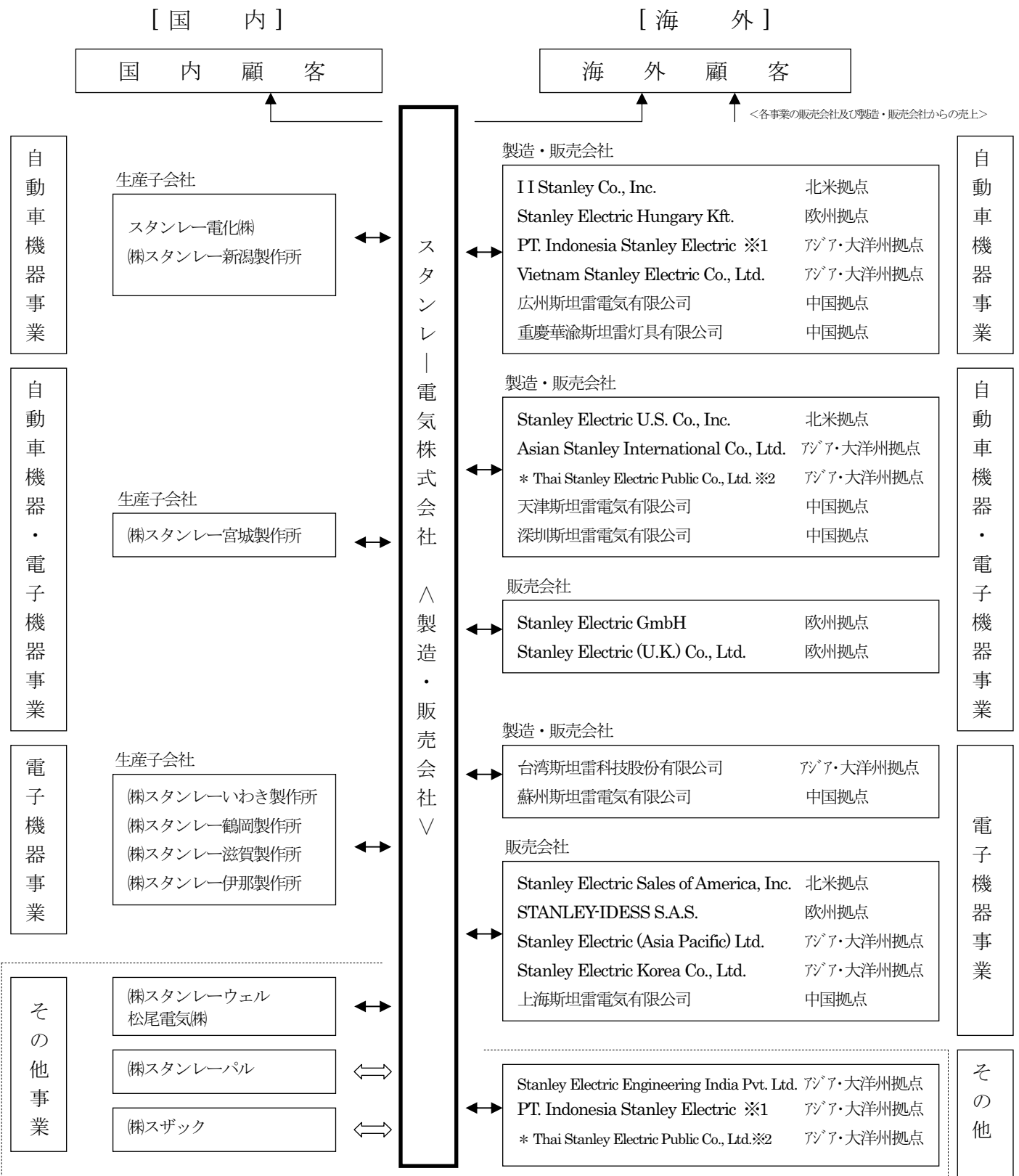
事業区分	主要製品	地域別	製造・販売会社	販売会社他
自動車機器事業	四輪照明製品 二輪照明製品 カーエレクトロニクス製品 アクセサリー&パーツ製品	日本	スタンレー電化(株) (株)スタンレー新潟製作所	—————
		北米	I I Stanley Co., Inc.	—————
		アジア ・大洋州	PT. Indonesia Stanley Electric ※3 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	—————
		その他の 地域	Stanley Electric Hungary Kft. 広州斯坦雷电气有限公司 重慶華渝斯坦雷灯具有限公司	—————
		日本	当社 (株)スタンレー宮城製作所	—————
		北米	Stanley Electric U.S. Co., Inc.	—————
		アジア ・大洋州	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. ※1 ※4 Asian Stanley International Co., Ltd.	—————
電子機器事業	コンポーネツ製品 電子応用製品	その他の 地域	天津斯坦雷电气有限公司 深圳斯坦雷电气有限公司	Stanley Electric GmbH Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.
		日本	(株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー滋賀製作所 (株)スタンレー伊那製作所	—————
		北米	—————	Stanley Electric Sales of America, Inc.
		アジア ・大洋州	台湾斯坦雷科技股份有限公司	Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. Stanley Electric Korea Co., Ltd. ※5
		その他の 地域	蘇州斯坦雷电气有限公司	STANLEY-IDESS S. A. S. 上海斯坦雷电气有限公司
		日本	(株)スタンレーウエル 松尾電気(株)	(株)スタンレーパル (株)スザック ※2
その他事業	その他	アジア ・大洋州	Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd. PT. Indonesia Stanley Electric ※3 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. ※1 ※4	—————

上記の他、持株会社として北米拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd (※1)がございいます。

(注)

1. 当社を除く日本の製造・販売会社は、すべて生産子会社であります。
2. ※1 持分法適用関連会社
3. 当社を除く※1 以外は連結子会社
4. ※2 (株)スザックは平成17年9月30日をもって解散し、清算中であります。
5. ※3 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業とその他事業を展開しております。
6. ※4 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、電子機器事業及びその他事業を展開しております。
7. ※5 平成17年5月に電子機器製品の営業・販売拠点として韓国に Stanley Electric Korea Co., Ltd. を設立しました。

事業系統図



上記の他、持株会社として北米拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、\*Hella-Stanley Holding Pty Ltd がございます。

※1 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業とその他事業に属します。  
 ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、電子機器事業及びその他事業に属します。

無印 連結子会社 \* 持分法適用関連会社

材料・製品 → その他 ⇨

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関 係 内 容		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等					
						当社役員	当座役員				
(連結子会社) (株)スタンレー いわき製作所	福島県いわき市	2,500 百万円	電子機器事業	100.0	—	1	6	貸付金	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 鶴岡製作所	山形県鶴岡市	2,100 百万円	同 上	100.0	—	2	5	なし	同上	あり	*1
(株)スタンレー 宮城製作所	宮城県登米市	490 百万円	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	1	6	なし	同上	あり	
(株)スタンレーウェル	神奈川県秦野市	10 百万円	その他事業	100.0	—	1	4	なし	同上	あり	
(株)スタンレー 滋賀製作所	滋賀県大津市	200 百万円	電子機器事業	100.0	—	2	3	貸付金	同上	あり	
(株)スタンレー 伊那製作所	長野県飯田市	300 百万円	同 上	100.0	—	1	6	なし	同上	あり	
スタンレー電化(株)	神奈川県秦野市	96 百万円	自動車機器事業	99.9	—	1	4	なし	同上	あり	
(株)スタンレー 新潟製作所	新潟県新潟市	160 百万円	同 上	90.0 (1.6) [9.4]	—	2	4	なし	同上	あり	*2
松尾電気(株)	広島県三原市	10 百万円	その他事業	75.0	—	—	5	なし	同上	なし	
(株)スタンレーパル	東京都目黒区	100 百万円	同 上	100.0	—	1	3	貸付金	なし	あり	
(株)スザック	東京都目黒区	50 百万円	同 上	61.5 [19.7]	—	—	1	なし	当社製品の販売	あり	*2 *4
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500 千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (100.0)	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2 *6
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100 千	自動車機器事業	86.0 (86.0)	—	3	2	なし	同上	なし	*1 *2
Stanley Electric Sales of America, Inc.	Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500 千	電子機器事業	100.0 (100.0)	—	2	2	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding of America, Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216 千	持株会社	100.0	—	3	—	なし	なし	なし	*1
Stanley Electric Hungary Kft.	Gyongyos Hungary	EUR 5,300 千	自動車機器事業	80.0 [20.0]	—	2	6	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
Stanley Electric GmbH	Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 178 千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	2	6	なし	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	£ 800 千	同 上	100.0	—	2	5	なし	同上	なし	
STANLEY-IDESS S.A.S.	Nanterre France	EUR 907 千	電子機器事業	90.1	—	2	3	なし	同上	なし	
台湾斯坦雷科技股份 有限公司	台湾 台南市	NT\$ 280,000 千	同 上	100.0 (75.0)	—	1	6	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	Gurgaon India	INR 161,000 千	その他事業	90.0 [10.0]	—	3	5	銀行借入保証	同上	なし	*2
Asian Stanley International Co., Ltd.	Ladlumkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000 千	自動車機器事業 電子機器事業	77.5 (10.0) [15.0]	—	2	6	なし	同上	なし	*2
PT. Indonesia Stanley Electric	Banten Indonesia	US\$ 7,500 千	自動車機器事業 その他事業	60.0 [10.0]	—	3	3	なし	同上	なし	*2
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 6,300 千	自動車機器事業	50.0 [20.0]	—	3	2	なし	同上	なし	*2 *3
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon, Hong Kong	HK\$ 1,250 千	電子機器事業	100.0	—	2	5	なし	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	WON 1,000,000 千	同 上	100.0	—	1	6	なし	同上	なし	*5

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関 係 内 容						摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借		
						当社役員	当連結役員					
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore	SG\$ 1,500 千	持株会社	100.0	—	3	2	なし	なし	なし		
蘇州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	US\$ 5,550 千	電子機器事業	100.0	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし		
深圳斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国 広東省深圳市	US\$ 2,500 千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (30.0)	—	1	4	なし	同上	なし	*2	
天津斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国 天津市	US\$ 26,578 千	同 上	90.0	—	2	4	なし	同上	なし		
広州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	US\$ 19,700 千	自動車機器事業	60.0	—	1	3	なし	同上	なし		
重慶華渝斯坦雷灯具有限公司	中華人民共和国 重慶市	US\$ 4,000 千	同 上	53.0	—	1	2	なし	同上	なし		
上海斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国 上海市	US\$ 200 千	電子機器事業	100.0 (30.0)	—	1	4	なし	当社製品の販売	なし	*2	
(持分法適用関連会社) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125 千	自動車機器事業 電子機器事業 その他事業	30.4 (0.4)	—	2	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2	
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone, Victoria Australia	A\$ 8,510 千	持株会社	50.0	—	2	—	なし	なし	なし		

(注) \* 1. 特定子会社であります。

- 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
- 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
- (株)スザックは平成17年9月30日をもって解散し、清算中であります。
- 平成17年5月に電子機器製品の営業・販売拠点として韓国にStanley Electric Korea Co., Ltd. を設立しました。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を越える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会 社 名	売 上 高 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	当 期 純 利 益 (百万円)	純 資 産 額 (百万円)	総 資 産 額 (百万円)
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	35,680	4,031	2,644	14,112	22,565

# 経営方針並びに経営成績及び財政状態

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、グループ共有の基本的価値観「スタンレーグループビジョン」に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社ならびにグループ各社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定した配当の維持および、適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社ならびにグループ各社におきましては、株主資本利益率(ROE)および、総資産利益率(ROA)を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社ならびにグループ各社は、ビジョンに向け「第Ⅱ期中期3ヶ年経営計画(Ⅱ中)」を平成16年4月から実行に移し、2年目を終了し、立案した計画を着実に遂行しております。Ⅱ中の戦略は、ターゲットとする市場の規模、成長性を予測し、当社の強みを生かした最適な投資対効果を読み込み策定されています。

特に、「第Ⅰ期中期3ヶ年経営計画(Ⅰ中)」で基礎固めを行ってきた「ものづくり」の基盤となる生産革新活動は、強みの源泉を生み出すものとして、Ⅱ中でもグループをあげて精力的に取り組んでおります。いかなる環境変化にも耐えられる強靱な企業体質への変革を目指し、より一層進化を加速させてまいります。

また、持続的成長に向けた新製品・新事業の開拓に注力し、将来の柱となる有望な新製品やスター事業の創出を目指していきます。具体的には、研究・開発機能のプロセス全般を徹底的に見直し改革を断行しました。

昨年度からは、新マネジメント体制により、有望な製品開発テーマの発掘、効果的な開発の促進、そして最適なタイミングでの市場投入を機能させ、早期に成果を打ち出せるよう傾注しています。

更に、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けていきます。

### (5) 対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社ならびにグループ各社は一丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するようないかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

国内の自動車ランプ主力工場である秦野製作所では、生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指し、投資対効果を入念に検討した結果、段階を踏んだ再構築を展開しております。「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めてまいります。また、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上をはかるなど、お客様からの品質要求に応じてまいります。

さらに、開発から製造・販売までの全ての機能が生産に対して十分な価値が提供できるような仕組みを構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

なお、秦野再構築の完成までは、段階を踏んだ展開計画であり、最初のステップとしては平成17年8月に新6号館が完成・稼動を開始しております。今後建設を開始する新1号館は二段階で展開する計画で、第Ⅰ期は平成18年12月、第Ⅱ期は平成20年10月の完成を予定しております。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資対効果を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産・販売体制の充実に努めてまいります。

今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実に努めてまいります。

- (6) 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

## 2. 経営成績および財政状態

### I. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の業績概況

##### ① 全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率
当連結会計年度 (平成18年3月期)	311,785	32,039	34,769	20,619	12.9%	12.2%
前連結会計年度 (平成17年3月期)	293,259	28,286	29,582	17,685	12.8%	11.5%
増減率	6.3%	13.3%	17.5%	16.6%	—	—

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増大基調を維持し、堅調な雇用・所得環境に支えられ、個人消費も緩やかながらも回復傾向となりました。

一方、海外に目を向けますと、米国では、大型ハリケーンや原油価格高騰による影響が懸念されたものの、民間需要を中心に内需が回復し、景気は底固く推移しました。

中国においては、投資と輸出をけん引役とした高成長が持続しています。

他のアジア各国では、景気の拡大維持や輸出の増加に支えられ、総じて好調に推移しました。

欧州では個人消費は依然として弱さが残るものの輸出に支えられ緩やかな回復となりました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、世界生産台数が前年に比べ微増となりました。

電子機器産業におきましては、全体としては好調に推移しましたが、需要の一巡によって伸び悩んだものがあるなど、製品によってバラつきが見られました。

以上のような環境下、当社グループでは、市場変化への迅速な対応をおこなうべく、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と「生産革新活動」による生産性向上ならびに効率重視の投資などの実施により利益拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において過去最高となりました。

また、株主資本当期純利益率、総資本経常利益率とも前年度より良化しました。

##### ② 事業の種類別セグメントの概況

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業
当連結会計年度 (平成18年3月期)	213,811	96,378	1,595	16,448	12,608	36
前連結会計年度 (平成17年3月期)	191,153	99,103	3,003	10,580	14,731	10
増減率	11.9%	△2.7%	△46.9%	55.5%	△14.4%	265.6%

※ 当連結会計年度から電子機器事業に含まれていた一部防・レトロ製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更しました。  
なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント金額は、当連結会計年度と同一の区分によった方法で表示しております。

#### 1) 自動車機器事業

自動車の生産台数は、北米で横ばい、欧州で微減、日本で微増となり、アジア・大洋州や中国で大幅に増加したことにより、世界生産は総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、高付加価値製品の割合の増加やヘッドランプの大型化、さらに日系カーメーカーの販売台数がアジア、北米、欧州で好調に推移したことにより、四輪事業の売上高は増加しました。

また、二輪事業は、国内およびアジアの関係会社が伸長したことにより全体では増収となりました。

AP事業におきましても、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入により、売上高は増加しました。

さらに「生産革新活動」による歩留まり改善効果が寄与しました。

これらの結果、自動車機器事業の売上高は2,138億1千1百万円（前期比11.9%増）、営業利益は164億4千8百万円（前期比55.5%増）となりました。

## 2) 電子機器事業

電子機器市場については全体としては堅調に推移しました。

しかし、フラットパネルディスプレイ（FPD）TVなど旺盛な需要に支えられて大きく伸長した製品がある一方、携帯電話やデジタルスチルカメラ（DSC）など需要の一巡、価格下落の影響により伸び悩んだ製品があるなど、個別には浮き沈みが見られます。

当社グループでは、これら市場変化の影響を受け、冷陰極型蛍光灯（CCFL）の売上高が増加しましたが、LEDや液晶用バックライトユニットの売上高は減少しました。

これらの結果、電子機器事業の売上高は963億7千8百万円（前期比2.7%減）、営業利益は126億8百万円（前期比14.4%減）となりました。

## 3) その他事業

その他事業におきましては、金型事業、障害者雇用促進事業、グループ福利厚生・金融・サービス事業は堅調に推移したものの、子会社の事業を清算したことにより、売上高は15億9千5百万円（前期比46.9%減）、営業利益は3千6百万円（前期比265.6%増）となりました。

## ③ 所在地別セグメントの概況

	売上高 (百万円)				営業利益 (百万円)			
	日本	北米	アジア・大洋州	その他	日本	北米	アジア・大洋州	その他
当連結会計年度 (平成18年3月期)	184,675	65,603	31,243	30,262	15,998	5,275	4,832	3,786
前連結会計年度 (平成17年3月期)	190,913	56,081	24,920	21,344	16,494	4,753	3,809	1,914
増減率	△3.3%	17.0%	25.4%	41.8%	△3.0%	11.0%	26.8%	97.8%

### 1) 日本

日本におきましては、製造業の海外への生産移転による空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられ微増となりました。

自動車機器事業におきましては、AFSやHIDヘッドランプなどの高付加価値製品が増加したことにより売上高は増加しました。営業利益は、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し増益となりました。

また、電子機器事業におきましては、主に液晶TV向けが好調なCCFLが伸長したものの、携帯電話、DSCなどの市況環境の悪化による小型液晶用バックライトユニットが受注減となりました。

その結果、日本の売上高は1,846億7千5百万円（前期比3.3%減）、営業利益は159億9千8百万円（前期比3.0%減）となりました。

### 2) 北米

北米におきましては、米国自動車販売台数が伸び悩む中、日系カーメーカーは好調を維持しており、当社グループもその影響を追い風として堅調に推移いたしました。

その結果、北米の売上高は656億3百万円（前期比17.0%増）、営業利益は52億7千5百万円（前期比11.0%増）となりました。

### 3) アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、世界的に好調な二輪市場向け製品および電子デバイスの受注増により、総じて好調に推移しました。

その結果、アジア・大洋州の売上高は312億4千3百万円（前期比25.4%増）、営業利益は48億3千2百万円（前期比26.8%増）となりました。

### 4) その他の地域

その他の地域におきましては、中国では、内需の成長および輸出の増加により好調に推移しました。

また、欧州におきましては、個人消費は依然弱さが残るものの、輸出に支えられ、おおむね堅調に推移しました。当社グループも以上のような経済環境により、総じて堅調に推移しました。

その結果、その他の地域の売上高は302億6千2百万円（前期比41.8%増）、営業利益は37億8千6百万円（前期比97.8%増）となりました。

## (2) 次期の業績見込、利益配分について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期連結会計年度 (平成19年3月期)	320,000	37,300	39,400	23,900
当連結会計年度 (平成18年3月期)	311,785	32,039	34,769	20,619
増減率	2.6%	16.4%	13.3%	15.9%

※ なお、次期の為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

日本経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大と雇用回復による個人消費の増加などが、回復傾向にありますが、定率減税の廃止など個人消費を抑制する懸念材料もあり、予断を許さない状況にあります。

また、米国経済はFRBの継続的な金利引上げにより実質成長が鈍化する懸念があり、中国も政府の金融引き締め策や人民元相場の上昇傾向を受け、景気拡大ペースの緩やかな鈍化が予想されます。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、中国を中心とした海外生産への速やかな対応と、品質向上およびコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。

また、電子機器産業におきましては、成長が期待される分野を中心に激しい製品・技術開発競争が繰り広げられ、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっており、受注拡大し勝ち残っていくためにはより一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠となっております。

厳しい事業環境が続きますが、グループの総力を上げて取り組んでいる「生産革新活動」による効果は着実に成果につながってきており、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、次期の業績については、売上高は3,200億円（前期比2.6%増）、営業利益は373億円（前期比16.4%増）、経常利益は394億円（前期比13.3%増）、当期純利益は239億円（前期比15.9%増）を見込んでおります。

配当金につきましては、適正な利益還元を基本とし、当期において5期連続で当社の過去最高の当期純利益を達成する見通しであったことから、当中間期より中間配当金は、当初予定の9円から1円増配し1株当たり10円としました。なお、期末配当金は、1株当たり10円とし、年間配当金を20円とさせていただきます。

また、次期の配当金についても、6期連続で当社の過去最高の当期純利益を更新する見通しであることから、年間配当金は、増配を実施し1株当たり年間22円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株当たり11円とさせていただきます。

## II. 財政状態

### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて380億4千8百万円増加し3,042億3千8百万円となりました。

主な増加は、流動資産では現金及び預金が123億5千5百万円、たな卸資産が21億7百万円増加し、固定資産では投資有価証券が128億9千8百万円、有形固定資産が62億9千9百万円増加しました。流動負債では、支払手形及び買掛金が15億3千2百万円増加し、固定負債では繰延税金負債が32億6千5百万円増加しました。

資本の部は、利益剰余金が169億3千3百万円、その他有価証券評価差額金が67億4千6百万円増加しました。

	当連結会計年度 (平成18年3月期) (百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,565	35,872	6,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,010	△27,577	2,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,507	△2,843	△2,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,960	246	1,714
現金及び現金同等物の増減額	14,007	5,697	8,310
現金及び現金同等物の期首残高	38,332	32,635	5,697
現金及び現金同等物の期末残高	52,340	38,332	14,007

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー425億6千5百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出240億4千万円、配当金の支払額35億2千5百万円等があったものの、前連結会計年度末に比べ140億7百万円増加し、当連結会計年度末は、523億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益332億5千9百万円、減価償却費200億9千7百万円、固定資産除売却損益17億2千3百万円および売上債権の減少額12億6千2百万円等による資金増があり、たな卸資産の増加額12億5千6百万円、仕入債務の減少額3億5千7百万円、法人税等の支払額118億7千9百万円等による資金減があったものの、前連結会計年度に比べ66億9千3百万円増加し、425億6千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が54億8千7百万円減少したこと等による資金増があり、投資有価証券の売却による収入の減少22億1千2百万円、投資有価証券の取得による支出の増加9億8千3百万円等による資金減があったものの、前連結会計年度に比べ25億6千7百万円増加し△250億1千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による増減額の減少15億2千万円、配当金の支払額増加9億2千8百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ26億6千4百万円減少し△55億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	54.7	52.1	52.3	54.9	57.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	96.3	127.7	147.6	113.2	153.1
債務償還年数 (年)	1.2	0.6	0.6	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.6	69.7	81.3	112.4	140.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### III. 事業等のリスクについて

当社ならびにグループ各社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

#### (1) 経済状況について

当社グループは、日本、北米、アジア、中国、欧州とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、北米、その他の地域において販売されており、各地域における景気・消費動向等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成17年3月期では36.5%、平成18年3月期では42.1%となっております。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

#### (3) 製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (A) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (B) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減 (A) - (B)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	46,595		34,240		12,355
受取手形及び売掛金	67,972		67,391		581
有価証券	5,755		4,102		1,653
たな卸資産	19,764		17,657		2,107
繰延税金資産	3,054		2,879		175
その他	7,430		5,449		1,981
貸倒引当金	△116		△132		16
流動資産合計	150,456	49.5	131,588	49.4	18,868
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	32,192		30,130		2,062
機械装置及び運搬具	32,520		30,427		2,093
工具器具及び備品	16,680		15,540		1,140
土地	10,783		10,910		△127
建設仮勘定	7,923		6,793		1,130
有形固定資産合計	100,101	(32.9)	93,802	(35.2)	6,299
(2) 無形固定資産					
連結調整勘定	47		71		△24
その他	5,096		5,742		△646
無形固定資産合計	5,143	(1.7)	5,813	(2.2)	△670
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	43,709		30,811		12,898
繰延税金資産	2,506		2,238		268
その他	2,321		1,936		385
貸倒引当金	△1		△1		0
投資その他の資産合計	48,536	(15.9)	34,985	(13.2)	13,551
固定資産合計	153,781	50.5	134,602	50.6	19,179
資産合計	304,238	100.0	266,190	100.0	38,048

区分	当連結会計年度 (A) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (B) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減 (A) - (B)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	47,505		45,973		1,532
短期借入金	8,593		8,249		344
1年内返済予定の長期借入金	36		754		△718
未払法人税等	5,969		5,080		889
繰延税金負債	4		0		4
賞与引当金	3,323		3,262		61
その他	14,876		12,568		2,308
流動負債合計	80,309	26.4	75,890	28.5	4,419
II 固定負債					
社債	10,000		10,000		—
長期借入金	4		739		△735
繰延税金負債	6,124		2,859		3,265
退職給付引当金	23,014		22,730		284
役員退職慰労引当金	138		1,025		△887
その他	2,816		1,152		1,664
固定負債合計	42,097	13.8	38,506	14.5	3,591
負債合計	122,406	40.2	114,396	43.0	8,010
(少数株主持分)					
少数株主持分	7,853	2.6	5,740	2.1	2,113
(資本の部)					
I 資本金	30,514	10.0	30,514	11.5	—
II 資本剰余金	29,825	9.8	29,825	11.2	—
III 利益剰余金	98,570	32.4	81,637	30.7	16,933
IV その他有価証券 評価差額金	19,812	6.5	13,066	4.9	6,746
V 為替換算調整勘定	△1,136	△0.3	△5,408	△2.1	4,272
VI 自己株式	△3,608	△1.2	△3,582	△1.3	△26
資本合計	173,977	57.2	146,052	54.9	27,925
負債、少数株主持分 及び資本合計	304,238	100.0	266,190	100.0	38,048

## 連結損益計算書

区分	当連結会計年度 (A) (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (B) (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			増減 (A) - (B)	
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高		311,785	100.0		293,259	100.0	18,526	6.3
II 売上原価		245,756	78.8		232,953	79.4	12,803	5.5
売上総利益		66,028	21.2		60,306	20.6	5,722	9.5
III 販売費及び一般管理費		33,988	10.9		32,019	11.0	1,969	6.1
営業利益		32,039	10.3		28,286	9.6	3,753	13.3
IV 営業外収益								
受取利息	349			251				
受取配当金	416			289				
持分法による投資利益	886			684				
技術提供収入	969			933				
受取助成金	748			—				
雑収入	686	4,056	1.3	418	2,577	0.9	1,479	57.4
V 営業外費用								
支払利息	304			319				
固定資産解体撤去費用	251			313				
為替差損	270			127				
雑損失	500	1,326	0.4	520	1,281	0.4	45	3.5
経常利益		34,769	11.2		29,582	10.1	5,187	17.5
VI 特別利益								
固定資産売却益	14			439				
投資有価証券売却益	213	227	0.1	1,738	2,177	0.7	△1,950	△89.6
VII 特別損失								
固定資産除却損	1,738			2,605				
有価証券評価損	—	1,738	0.6	115	2,720	0.9	△982	△36.1
税金等調整前 当期純利益		33,259	10.7		29,038	9.9	4,221	14.5
法人税、住民税 及び事業税	12,655			10,973				
法人税等調整額	△1,812	10,842	3.5	△796	10,177	3.5	665	6.5
少数株主利益		1,798	0.6		1,175	0.4	623	53.0
当期純利益		20,619	6.6		17,685	6.0	2,933	16.6

## 連結剰余金計算書

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		29,825		29,825
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高		29,825		29,825
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		81,637		66,690
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	20,619	20,619	17,685	17,685
III 利益剰余金減少高				
配当金	3,525		2,597	
役員賞与	160		140	
(うち監査役賞与)	(12)	3,685	(10)	2,738
IV 利益剰余金期末残高		98,570		81,637

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,259	29,038
減価償却費	20,097	18,576
貸倒引当金の減少額	△25	△17
賞与引当金の増減額(減少:△)	55	△51
退職給付引当金の増加額	251	1,367
受取利息及び受取配当金	△766	△540
支払利息	304	319
持分法による投資利益	△886	△684
有価証券評価損	—	115
投資有価証券売却益	△213	△1,738
固定資産除売却損益(益:△)	1,723	2,166
売上債権の増減額(増加:△)	1,262	△1,222
たな卸資産の増加額	△1,256	△2,744
仕入債務の増減額(減少:△)	△357	669
その他	300	2,322
小計	53,750	47,575
利息及び配当金の受取額	1,025	809
利息の支払額	△331	△282
法人税等の支払額	△11,879	△12,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,565	35,872
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻しによる収入	24	198
有形固定資産の取得による支出	△24,040	△29,527
有形固定資産の売却による収入	1,184	1,200
無形固定資産の取得による支出	△1,035	△1,686
投資有価証券の取得による支出	△1,028	△45
投資有価証券の売却による収入	374	2,586
その他	△489	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,010	△27,577
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(減少:△)	△110	1,410
長期借入れによる収入	—	685
長期借入金の返済による支出	△1,503	△2,392
自己株式の取得による支出	△26	△18
少数株主への株式の発行による収入	—	99
持分法適用会社への株式の発行による収入	—	80
配当金の支払額	△3,525	△2,597
少数株主への配当金の支払額	△342	△111
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,507	△2,843
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,960	246
V 現金及び現金同等物の増減額	14,007	5,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高	38,332	32,635
VII 現金及び現金同等物の期末残高	52,340	38,332

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社33社をすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーいわき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.

当連結会計年度において設立したStanley Electric Korea Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

また、(株)スザックは平成17年9月30日をもって解散し、清算中であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

2社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd

#### (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Lumax Industries Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司及び上海斯坦雷電気有限公司の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場、並びに在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

当該廃止日までの在任期間における要支給額については、固定負債の「その他」に計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

### ③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## **【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (A) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (B) (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (A) - (B)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	173,851 百万円	168,436 百万円	5,415 百万円
2. 関連会社に対するものは以下のとおりであります。			
投資有価証券 (株式)	5,431 百万円	4,675 百万円	756 百万円
投資有価証券 (出資金)	16 百万円	16 百万円	— 百万円
3. 保証債務			
金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			
従業員の住宅資金借入金	44 百万円	53 百万円	△9 百万円
4. 発行済株式総数			
普通株式	188,240,256 株	188,240,256 株	— 株
5. 自己株式の保有数			
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数			
普通株式	2,713,588 株	2,700,269 株	13,319 株

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (A) (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (B) (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	増 減 (A) - (B)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給与賞与諸手当	10,934 百万円	10,491 百万円	443 百万円
退職給付費用	1,786 百万円	1,886 百万円	△100 百万円
賞与引当金繰入額	1,120 百万円	1,114 百万円	6 百万円
貸倒引当金繰入額	38 百万円	18 百万円	20 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円	139 百万円	△112 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	4,397 百万円	4,440 百万円	△43 百万円
3. 固定資産売却益			
工具器具及び備品	6 百万円	4 百万円	2 百万円
機械装置及び運搬具	8 百万円	9 百万円	△1 百万円
土地	— 百万円	423 百万円	△423 百万円
その他	— 百万円	0 百万円	△0 百万円
4. 固定資産除却損			
建物及び構築物	333 百万円	734 百万円	△401 百万円
工具器具及び備品	563 百万円	465 百万円	98 百万円
機械装置及び運搬具	673 百万円	1,358 百万円	△685 百万円
その他	167 百万円	47 百万円	120 百万円

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

	当連結会計年度(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度(B) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減 (A) - (B)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	46,595百万円	34,240百万円	12,355百万円
有価証券勘定	5,755百万円	4,102百万円	1,653百万円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金	△10百万円	△10百万円	△0百万円
現金及び現金同等物	52,340百万円	38,332百万円	14,008百万円

**(リース取引関係)**

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

**(有価証券関係)****当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)**

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,846	37,098	33,252

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
313	200

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	5,448
(2)満期保有目的の債券 社債	1,014
(3)その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	4,254
追加型公社債投資信託	1,500
非上場株式	148
合 計	12,366

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	1,000	—	—

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,995	25,974	21,978
小計	3,995	25,974	21,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	599	599	—
小計	599	599	—
合計	4,595	26,574	21,978

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額(百万円)
2,586	1,738

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,692
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	3,389
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	145
そ の 他	112
合 計	8,339

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 115 百万円の減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

**(デリバティブ取引関係)**

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、平成元年3月1日より適格退職年金制度に全面移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金制度については9社が、適格退職年金制度については8社が、また、退職一時金制度については3社が採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成17年3月31日現在)	増減 (A)－(B)
① 退職給付債務	△95,584	△90,271	△5,313
② 年金資産 (注)2	56,873	44,121	12,752
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△38,710	△46,150	7,440
④ 未認識数理計算上の差異	17,752	25,657	△7,905
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,057	△2,236	179
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△23,014	△22,730	△284

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は前連結会計年度において167百万円、当連結会計年度において184百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度(B) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減 (A)－(B)
① 勤務費用	3,202	3,364	△162
② 利息費用	1,791	1,729	62
③ 期待運用収益	△1,749	△1,572	△177
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,113	2,172	△59
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△187	△189	2
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	5,170	5,504	△334

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理をしております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理をしております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

**(税効果会計関係)**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

**当連結会計年度**  
(平成18年3月31日現在)

(1) 流動資産	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	1,387百万円
未払事業税等	414百万円
未払費用	486百万円
繰越欠損金	118百万円
その他	763百万円
繰延税金資産小計	3,170百万円
評価性引当金	△116百万円
繰延税金資産合計	3,054百万円
(2) 固定資産	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,952百万円
固定資産未実現利益	447百万円
その他	116百万円
繰延税金資産小計	2,516百万円
評価性引当金	△10百万円
繰延税金資産合計	2,506百万円
(3) 流動負債	
(繰延税金負債)	
貸倒引当金	4百万円
繰延税金負債合計	4百万円
(4) 固定負債	
(繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	13,440百万円
減価償却費	1,325百万円
固定資産圧縮積立金	541百万円
その他	27百万円
繰延税金負債合計	15,334百万円
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	△7,321百万円
固定資産除却損	△927百万円
その他	△962百万円
繰延税金資産合計	△9,210百万円
繰延税金負債の純額	6,124百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

**当連結会計年度**  
(平成18年3月31日現在)

当社の法定実効税率	40.4%
(調整)	
当社より低い法定実効税率の影響	△5.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税等均等割額	0.2%
試験研究費税額控除	△1.2%
その他税額控除	△1.7%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	213,811	96,378	1,595	311,785	—	311,785
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	9,963	3,486	13,632	(13,632)	—
計	213,993	106,341	5,082	325,417	(13,632)	311,785
営業費用	197,544	93,733	5,045	296,323	(16,578)	279,745
営業利益	16,448	12,608	36	29,094	2,945	32,039
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	125,396	78,045	883	204,325	99,913	304,238
減価償却費	13,418	4,396	103	17,918	2,178	20,097
資本的支出	17,931	5,773	82	23,788	2,157	25,945

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	180,048	110,208	3,003	293,259	—	293,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	20,996	4,175	25,647	(25,647)	—
計	180,524	131,204	7,178	318,907	(25,647)	293,259
営業費用	171,158	115,258	7,168	293,585	(28,612)	264,973
営業利益	9,366	15,946	10	25,322	2,964	28,286
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	102,149	83,154	1,848	187,152	79,037	266,190
減価償却費	11,825	4,852	86	16,764	1,811	18,576
資本的支出	16,911	9,415	191	26,518	1,869	28,388

(注) 1. 事業区分の方法 …… 事業の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品
- ② 電子機器事業 …… コンポーネンツ製品、電子応用製品
- ③ その他事業 …… その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 79,037 百万円、当連結会計年度 99,913 百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 事業区分の変更

当連結会計年度から、事業の業績をより明確に表示するため、電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更いたしました。当連結会計年度と同一の区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	191,153	99,103	3,003	293,259	—	293,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	10,728	4,175	15,237	(15,237)	—
計	191,486	109,832	7,178	308,497	(15,237)	293,259
営業費用	180,905	95,100	7,168	283,175	(18,201)	264,973
営業利益	10,580	14,731	10	25,322	2,964	28,286
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	109,523	75,780	1,848	187,152	79,037	266,190
減価償却費	12,894	3,783	86	16,764	1,811	18,576
資本的支出	17,913	8,413	191	26,518	1,869	28,388

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	184,675	65,603	31,243	30,262	311,785	—	311,785
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,686	101	11,974	10,845	60,608	(60,608)	—
計	222,362	65,705	43,217	41,108	372,393	(60,608)	311,785
営業費用	206,363	60,429	38,385	37,321	342,499	(62,754)	279,745
営業利益	15,998	5,275	4,832	3,786	29,893	2,146	32,039
II 資産	126,189	32,105	19,954	26,075	204,325	99,913	304,238

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	190,913	56,081	24,920	21,344	293,259	—	293,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,981	361	11,433	9,854	56,631	(56,631)	—
計	225,895	56,443	36,354	31,198	349,891	(56,631)	293,259
営業費用	209,400	51,689	32,544	29,284	322,918	(57,945)	264,973
営業利益	16,494	4,753	3,809	1,914	26,972	1,313	28,286
II 資産	124,680	26,816	15,550	20,105	187,152	79,037	266,190

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ

アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

その他の地域 …… 中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 79,037 百万円、当連結会計年度 99,913 百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	65,936	65,284	131,220
II 連結売上高(百万円)			311,785
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	20.9	42.1

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	56,482	50,478	106,961
II 連結売上高(百万円)			293,259
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	17.2	36.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北米 …………… アメリカ、カナダ  
 その他の地域 … 中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthane Thailand	B 383,125千	自動車機器事業 電子機器事業 その他事業	所有 直接 30.0 間接 0.4	兼任 2人 出向 5人	当社製品の 製造販売	技術提供収入	622	-	-

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthane Thailand	B 383,125千	自動車機器事業 電子機器事業	所有 直接 30.0 間接 0.4	兼任 2人 出向 4人	当社製品の 製造販売	技術提供収入	545	-	-

(取引条件及び取引条件の決定等)

技術提供収入については、技術供与の内容に基づき、交渉の上、決定しております。

**(1株当たり情報)**

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	936.84円	1株当たり純資産額	786.30円
1株当たり当期純利益	110.22円	1株当たり当期純利益	94.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	20,619	17,685
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	169 (169)	160 (160)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,449	17,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,534	185,545